

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連結注記表 個別注記表

第26期（2021年10月1日～2022年9月30日）

株式会社スプリックス

「連結注記表」「個別注記表」につきましては、法令及び定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- | | |
|------------|--|
| ① 連結子会社の数 | 4社 |
| ② 連結子会社の名称 | 株式会社湘南ゼミナール 株式会社湘南ゼミナールオーシャン 株式会社プログラミング総合研究所 株式会社和陽日本語学院 |
| ③ 連結の範囲の変更 | 当社は、2022年7月1日付で株式会社和陽日本語学院を設立し、株式会社ひのき会が運営する日本語学校和陽日本語学院の事業を譲り受け、同社を連結の範囲に含めております。 |

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用していない関連会社の状況

名称 株式会社キュレオ

- ② 持分法を適用しない理由 上記1社につきましては、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用の範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結会計年度と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

・ 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

ロ. 棚卸資産

・ 商品及び製品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

・ 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社は定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。また、当社の連結子会社は主に定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

構築物 10年

ロ. 無形固定資産

定額法によっております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

・顧客関連資産等 主として10.8年

・自社利用のソフトウェア 5年

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、社内規程に基づき、当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

④ 重要な収益認識及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

イ. 学習塾等のサービスに係る収益認識

学習塾等のサービスの提供については、顧客である生徒に対して授業を提供することを履行義務としており、顧客との契約に基づく受講期間において授業を提供した時点で履行義務の充足を認識しております。なお、当該サービスの履行義務に関する支払いは、概ね1ヶ月分（一部事業における最長は1年）を履行義務の充足前に前受けする形で受領しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

ロ. 教材の販売に係る収益認識

教材の販売については、顧客に教材を提供した時点で収益を認識しております。

⑤ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

イ. 退職給付に係る会計処理の方法

- ・ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

- ・ 数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。

- ・ 未認識数理計算上の差異

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ロ. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果が発現すると見積もられる期間で均等償却することとしております。

ハ. 表示金額単位の変更

連結計算書類に掲載される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 「収益認識に関する会計基準」等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これによる主な影響として、奨学金返金制度について、変動対価に関する定めに従い、返金されると見込まれる額を除いた収益を授業実施時に認識する方法に変更しています。また、成績保証制度について、別個の履行義務として識別し、当該履行義務が充足された時点で収益を認識する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益、利益剰余金期首残高及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「成績保証引当金」は当連結会計年度より「前受金」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「返品調整引当金」は、当連結会計年度より返金負債として「その他」に含めて表示しております。

(2) 「時価の算定に関する会計基準」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結計算書類に与える影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 株式会社湘南ゼミナールに係るのれん及び顧客関連資産等の評価

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

| | |
|--------------|----------|
| のれん | 2,545百万円 |
| その他（顧客関連資産等） | 1,174百万円 |

②会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

株式会社湘南ゼミナールに係るのれん及びその他（顧客関連資産等）は、2020年12月に同社を買収した際に計上したものであり、3.5年～10.8年間の均等償却を行っております。また、買収時に見込んだ事業計画の達成状況等を確認し、減損の兆候があると認められる場合には、割引前将来キャッシュ・フローの総額とのれん等を含む資産グループの帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定しております。

割引前将来キャッシュ・フローの算出に用いる主要な仮定は、将来の株式会社湘南ゼミナールの湘南ゼミナール事業、森塾事業及び河合塾マナビス事業に係る将来性に対する会社の経営者の予測により策定された事業計画を基礎に算定しています。特に、当該事業の売上高及び営業利益率の見込み、既存顧客の減衰率の予測、在籍生徒数や一部費用の削減等を反映しております。

当連結会計年度において減損の兆候はありませんが、市場環境等の変化により主要な仮定に見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度において減損損失が発生する可能性があります。

(2) 株式会社湘南ゼミナールの固定資産の減損損失

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した湘南ゼミナール金額

| | |
|----------|----------|
| 有形固定資産 | 1,717百万円 |
| 投資その他の資産 | 90百万円 |
| 減損損失 | 99百万円 |

②会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

株式会社湘南ゼミナールは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、教室別に固定資産のグルーピングを行っております。固定資産のうち減損の兆候がある資産グループについて、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

割引前将来キャッシュ・フローの見積りにおける主要な仮定は、各教室の将来キャッシュ・フローの基礎となる売上高成長率及び営業利益率であり、これらは、過去の一定期間における平均実績率に基づき、算定していません。

損失の認識及び測定に当たっては慎重に検討しておりますが、市場環境等の変化により主要な仮定に見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度において減損損失が発生する可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 3,963百万円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 17,487,150株

(2) 当連結会計年度の末日における自己株式の種類及び総数

普通株式 345,285株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 2021年11月12日 取締役会 | 普通株式 | 359 | 21.00 | 2021年9月30日 | 2021年12月27日 |
| 2022年5月11日 取締役会 | 普通株式 | 325 | 19.00 | 2022年3月31日 | 2022年6月6日 |

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 2022年11月11日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 325 | 19.00 | 2022年9月30日 | 2022年12月26日 |

- (4) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式

62,550株

6. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については原則として自己資金で賄い必要に応じて銀行借入を行う方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債権である未収入金は、主に回収代行企業に対するものです。

敷金及び保証金は、主に教室の賃貸借契約に伴い預託しており、預託先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金・未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日です。

長期借入金の用途は設備投資資金（長期）であり、金利変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

顧客への営業債権が発生した場合には、顧客ごとに債権残高管理をすることにより、リスクの軽減を図っております。

敷金及び保証金は、差入先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

ロ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を定期的に確認することにより、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

| | 連結貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|-------------|------------|-------|------|
| (1) 敷金及び保証金 | 1,593 | 1,422 | △171 |
| 資 産 計 | 1,593 | 1,422 | △171 |
| (2) 長期借入金 | 1,454 | 1,454 | — |
| 負 債 計 | 1,454 | 1,454 | — |

(*1) 「現金及び預金」、「未収入金」及び「未払法人税等」は、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 |
|--------|------------|
| 投資有価証券 | 25百万円 |

(*3) 長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金銭債権の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|---------|-------|-------------|--------------|------|
| 現金及び預金 | 5,935 | — | — | — |
| 未収入金 | 2,198 | — | — | — |
| 敷金及び保証金 | 6 | 375 | 279 | 931 |
| 合計 | 8,140 | 375 | 279 | 931 |

(注2) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 |
|----|-------|-------------|-------------|-------------|
| | 長期借入金 | 363 | 363 | 363 |
| 合計 | 363 | 363 | 363 | 363 |

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債
該当事項はありません。

②時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

| 区分 | 時価（百万円） | | | |
|---------|---------|-------|------|-------|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| 敷金及び保証金 | － | 1,593 | － | 1,593 |
| 長期借入金 | － | 1,454 | － | 1,454 |

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

敷金及び保証金

主として校舎の賃借先に差入れているものであり、その運営が長期となるため、返還時期は長時間経過後となります。

これらの時価については、返還時期の見積もりを行い、返還までの期間に対応した国債利回りに信用リスクを加味した割引率で将来キャッシュ・フローの見積額を割引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 568円19銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 93円80銭 |

8.収益認識に関する注記

(1)顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) | 合計 |
|-------------------|---------|-------------|-------------|--------|------------|--------|
| | 森塾 | 湘南 ゼミナール | 河合塾 マナビス | 計 | | |
| 顧客との契約 から生じる収益 | 14,512 | 8,945 | 3,330 | 26,788 | 2,563 | 29,352 |
| その他の収益 | — | — | — | — | — | — |
| 外部顧客への 売上高 | 14,512 | 8,945 | 3,330 | 26,788 | 2,563 | 29,352 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「新規事業（研究開発費等を含む）」、「自立学習RED」、「そら塾」、教育関連サービス（フォレストシリーズの販売、「東京ダンスヴィレッジ」の運営）、「プログラミング能力検定」、「和陽日本語学院」等を含んでおります。

(2)顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「1.連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等(4) 会計方針に関する事項 ④重要な収益認識及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(3)当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

①契約残高等

| | 当連結会計年度（百万円） |
|---------------------|--------------|
| 顧客との契約から生じた債権（期首残高） | 231 |
| 顧客との契約から生じた債権（期末残高） | 241 |
| 契約負債（期首残高） | 3,936 |
| 契約負債（期末残高） | 4,142 |

当社グループの契約残高は、顧客との契約から生じた債権、契約負債があります。連結貸借対照表において、顧客との契約から生じた債権は「売掛金」に、契約負債は「前受金」に計上しております。契約負債は、主として、顧客からの前受金に関連するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は3,936百万円であります。

②残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社においては、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

9.企業結合に関する注記

取得による企業結合

当社は、2022年7月1日に100%出資子会社「株式会社和陽日本語学院」を設立し、同年7月20日に締結した事業譲渡契約に基づき、同年7月22日付で株式会社ひのき会が展開する日本語学校に関する事業を譲り受けました。

(1) 企業結合の概要

①相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手先企業の名称 株式会社ひのき会

事業の内容 学習塾経営指導、日本語学校経営等

②企業結合を行った主な理由

少子高齢化による働き手の不足、マーケットの縮小等を鑑み、外国人留学生の誘致及び日本語教育は、社会的意義が非常に大きい事業と考え、双方のブランド力、運営ノウハウを融合し、日本語学校事業をより強化していくとともに、中期的には、当社の海外展開において、日本語教育コンテンツの開発を共同して行っていくため。

③企業結合日

2022年7月22日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

⑤結合後企業の名称

株式会社和陽日本語学院

⑥取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社和陽日本語学院が現金の対価として事業を譲り受けたことによるものであります。

(2) 連結計算書類に含まれている取得した事業の業績の期間

2022年7月22日から2022年9月30日まで

(3) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金530百万円

取得原価 530百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

258百万円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

10年間の定額法による償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産73百万円

固定資産271百万円

資産合計344百万円

流動負債73百万円

負債合計73百万円

10.重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関係会社株式 移動平均法による原価法

② その他有価証券

・市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

③ 棚卸資産

・商品及び製品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

・仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

構築物 10年

工具、器具及び備品 3年～15年

② 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。また、のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間（5年）で均等償却することとしております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、社内規程に基づき、当事業年度末における要支給額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。
 - ・退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ・数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、その発生時の翌事業年度に一括費用処理することとしております。

(4) 収益認識及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

①学習塾等のサービスに係る収益認識

当該サービスの提供については、顧客である生徒に対して授業を提供することを履行義務としており、顧客との契約に基づく受講期間において授業を提供した時点で履行義務の充足を認識しております。なお、当該サービスの履行義務に関する支払いは、概ね1ヶ月分を履行義務の充足前に前受けする形で受領しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

②教材の販売に係る収益認識

教材の販売については、顧客に教材を提供した時点で収益を認識しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- ② 表示金額単位の変更
計算書類に掲載される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当事業年度より百万円単位で記載しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 「収益認識に関する会計基準」等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これによる主な影響として、成績保証制度について、別個の履行義務として識別し、当該履行義務が充足された時点で収益を認識する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の損益、利益剰余金期首残高及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「成績保証引当金」は当事業年度より「前受金」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「返品調整引当金」は、当事業年度より返金負債として「その他」に含めて表示しております。

(2) 「時価の算定に関する会計基準」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、計算書類に与える影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 関係会社株式の評価

①当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式（株式会社湘南ゼミナールに対する投資持分）4,500百万円

②会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

株式会社湘南ゼミナールに対する投資の実質価額には、のれん等が反映されております。それらを含む資産グループの減損損失が認識された場合には、その結果として実質価額が著しく低下した結果、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、実質価額まで減額を行い、損失として処理する必要があります。

実質価額の見積りにおける主要な仮定は、湘南ゼミナールにおける現時点で想定し得る状況を前提としております。株式会社湘南ゼミナールにおいて、将来の不確実な経済条件の変動等により関係会社株式の実質価額を著しく低下させる変化が生じた場合、翌事業年度の計算書類において損失が発生する可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

| | |
|---------------------|--------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 655百万円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権、債務 | |
| 短期金銭債権 | 75百万円 |
| 長期金銭債権 | 598百万円 |

5. 損益計算書に関する注記

| | |
|------------|--------|
| 関係会社との取引高 | |
| 営業取引による取引高 | |
| 売上高 | 407百万円 |
| 仕入高 | 66百万円 |
| 営業取引以外の取引高 | 2百万円 |

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

| | |
|-------------------------|----------|
| 当事業年度の末日における自己株式の種類及び総数 | |
| 普通株式 | 345,285株 |

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | |
|-----------------|--------|
| 繰延税金資産 | |
| 資産除去債務 | 137百万円 |
| 研究開発費 | 50 |
| 棚卸資産評価損 | 8 |
| 投資有価証券評価損 | 31 |
| 退職給付引当金 | 37 |
| 未払事業税 | 29 |
| 減価償却超過額 | 32 |
| 役員退職慰労引当金 | 21 |
| その他 | 41 |
| 繰延税金資産合計 | 390 |
| 繰延税金負債 | |
| 資産除去債務に対応する除去費用 | △106 |
| 繰延税金負債合計 | △106 |
| 繰延税金資産の純額 | 284 |

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関係会社等

| 種類 | 会社等の名称 | 議決権等の 所有割合 | 関連当事者 との関係 | 取引の 内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-----|-----------------|---------------|---------------|-----------|---------------|-----------|---------------|
| 子会社 | 株式会社 和陽日本語学院 | 100.0% | 資金貸付 | 貸付の実行 | 520 | 長期 貸付金 | 520 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

9. 収益認識に関する注記

連結注記表の（収益認識に関する注記）に記載しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 542円35銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 71円52銭 |

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。